

平成 年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
(特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究)
実施計画書 (第 年次)

組織名

1 指定校の一覧

設置者	学校種	学校名 (ふりがなを付すこと)

2 研究の重点及びテーマ

研究の重点	
研究テーマ (50字以内)	

3 研究の概要 (800字以内)

(下記4, 5, 6の内容を踏まえ、研究の内容を要約すること)

4 研究の内容等

※指定校ごとにどのような研究を行うかが分かるように記入すること。

(現状の分析と研究の目的)

(研究仮説)

(評価の観点及び評価方法)

5 研究計画

第一年次	
第二年次	

6 評価計画

第一年次	
第二年次	

※ 本事業実施計画書のほか、指定校の概要等については（別紙：特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究）により、所要額については別紙様式 1-2、また必要に応じて第三者への再委託に関する事項については別紙様式 1-3 を提出すること。

(別紙：特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究)

組織名

1 指定校の概要 ※学校ごとに「(1) 学級数・幼児児童生徒数」、「(2) 教職員数」をそれぞれ記載すること。以下の表は記載例であるので、行が不足する場合は追加し、不要な行は消すこと
(1) 学級数・幼児児童生徒数

(幼稚園) 学校名： (ふりがなを付すこと)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
学級数				
幼児数				

(小・中学校) 学校名： (ふりがなを付すこと)

	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年		計	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
通常の学級														
特別支援学級														
通級による指導の対象者数														

特別支援学級の対象としている障害種(知的障害、肢体不自由 等)：

通級による指導の対象としている障害種(言語障害、自閉症 等)：

(高等学校) 学校名： (ふりがなを付すこと)

課程	学科	第1学年		第2学年		第3学年		計	
		生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
全日制	〇〇科								
定時制	××科								
計									

(特別支援学校) 学校名： (ふりがなを付すこと)

教育の対象とする障害種：

	幼児児童生徒数					計
	幼稚部	小学部	中学部	高等部		
				本科	専攻科	
視覚障害						
聴覚障害						
知的障害						
肢体不自由						
病弱						
重複障害						
計						

(2) 教職員数

校(園)長	副校長 教頭	主幹教諭 指導教諭 教諭	助教諭	養護教諭 養護助教諭	非常勤講師	実習助手	事務職員	寄宿舎指導員	看護師	その他	計

2 研究歴(過去5年) ※学校ごとに記載。

3 文部科学省との連絡担当者

(1) 団体

(1) 団体名		
(2) 所在地	〒	
(3) 電話番号	代 表	内線
	直 通	
	F A X	
(4) 担当者	所 属 ・ 職 名	
	氏 名	
	メー ル ア ト ヴ レ ス	

(2) 指定校 ※指定校ごとに枝番で記入すること

(1) 学校名		
(2) 所在地	〒	
(3) 電話番号	T E L	
	F A X	
(4) 学校長	氏 名	
(5) 担当者	職 名	
	氏 名	
	メー ル ア ト ヴ レ ス	

所要経費について

組織名

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
賃金		
雑役務費		
保険料		
一般管理費		
再委託費		
消費税相当額		
計		

- 1 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 2 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。
- 3 「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

組織名

第三者への再委託に関する事項

再委託の相手方の住所及び氏名	※再委託先 1 カ所につき、この様式 1 枚を記入。
再委託を行う業務の範囲	
再委託の必要性	
再委託金額（単位：円）	※積算の内訳を記載。記入については、別紙様式 1 - 2 の記入例を参考にすること。